

## 受験勉強のはじめ方と今回の国家試験問題の出典・「やまだ塾」解説の根拠一覧

(2006.4.25 作成)

- 今回の 3 福祉士の国家試験問題の出典および解説のために筆者が用いた法源や計画書・報告書などの根拠を大雑把にまとめたもの(すべてではない)を掲載しました。いずれ、本ホームページの「明確な根拠をもつ」というカテゴリーにおいて、整理したものを掲載する予定です。
- ざっと見ても、その量の多さに気分が悪くなると思います。この一覧表は今回(第18回, 第8回)の国家試験問題に限ったものですから、全過去問から挙げれば、きっと気絶すると思います。「専門職の活動には、すべてに、根拠が必要です。対人援助においても、いわゆる「KKD」(勤と経験と度胸)だけで実施することなく、常に根拠を求め、根拠・証拠に基づいて行われなければならない」ということを今後繰り返し述べますが、それを認識してもらうために一覧表にしました。
- しかし、情報の多さに恐れ、圧倒されることはありません。受験勉強においても、大きな流れとキーポイントを把握することによって、個々の詳細な項目や内容を知らなくても解答できる問題が多くあります。今後、そのあたりのコツや勘所を公開し、受験をガイドしていきたいと思っています。
- 直近の国家試験は重要です。最近の動向に基づいて、2~3年続いて同じ項目が出題されることがあります。一覧表の自身の対応する資格欄の項目には必ず目を通してください。さらに、本ホームページの他の資格の類似の科目の問題・解説について、模擬試験的に実施することは受験勉強には有効と思います。
- 「受験勉強のはじめ」の一歩として、まずは、わからないなりに、対象となる資格の今回の国家試験の問題と解説をとにかく全部読み通すことを薦めます。次回の国家試験で多くの出題が予想される「介護保険法の改正」と「障害者自立支援法の制定および関連法の改正」にも一部触れています。この関連では第17回, 第7回以前(改正, 制定前の内容)の過去問には注意する必要があります。

出題の出典および「やまだ塾」が解説の根拠として用いたもの	介護 福祉士	社会・精神 共通科目	社会 福祉士	精神保健 福祉士
世界人権宣言	●			
障害者の権利に関する宣言	●			
「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(1979年8月4日条約第6号)」及び「市民的及び政治的権利に関する国際規約(1979年8月4日条約第7号)」			●	
人間環境宣言		●		
環境と開発に関するリオ・デジャネイロ宣言		●		
女子差別撤廃条約		●		
児童の権利に関する宣言(児童権利宣言)			●	
児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)			●	

児童の権利に関する条約について(通知)			●	
恤救規則		●		
救護法		●		
感化法			●	
少年教護法			●	
精神病患者監護法				●
精神病院法				●
精神衛生法				●
精神保健法				●
日本国憲法	●			
民法		●		
生活保護法	●	●		
平成16年12月15日の「生活保護制度の在り方に関する専門委員会 報告書」(生活保護制度の在り方に関する専門委員会)		●		
平成16年度以降の生活保護制度の改正		●		
平成17年度生活保護基準の見直し		●		
社会福祉法	●	●		
「WAC法(民間老後施設促進法)」「(民事業者による老後の保健及び福祉のための総合的施設の整備の促進に関する法律)」			●	
老人福祉法			●	
老人保健法	●	●	●	
平成17年の老人保健法の改正			●	
有料老人ホーム設置運営指導指針			●	
福祉サービス総合支援事業実施要綱		●		
介護保険法	●	●	●	●
「介護サービス計画の様式及び課題分析標準項目の提示について」(通知)			●	
平成17年の介護保険法の改正	●	●	●	●
指定居宅サービス等の事業(訪問介護)運営に関する基準	●			
指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	●		●	
指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準	●		●	
平成12年1月31日「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準について」の一部改正について	●			
介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	●			
2005年7月26日「医(療)行為」の範囲(通知)	●			
児童福祉法	●		●	

平成 16 年の児童福祉法の改正			●	
子育て支援基盤整備事業実施要綱		●		
児童虐待防止法		●	●	●
平成 16 年 8 月 13 日「児童虐待の防止等に関する法律の一部を改正する法律」の施行について(通知)」		●		
児童相談所運営指針			●	
児童福祉施設最低基準			●	
少年法			●	
障害者基本法	●			●
平成 16 年の障害者基本法の改正	●			●
障害者自立支援法			●	●
身体障害者福祉法	●	●	●	
指定身体障害者更生施設等の設備及び運営に関する基準			●	
知的障害者福祉法	●		●	
指定知的障害者更生施設等の設備及び運営に関する基準			●	
精神保健福祉法	●		●	●
精神障害者社会復帰施設の設備及び運営に関する基準			●	●
精神障害者地域生活援助事業運営要綱				●
精神障害者短期入所事業運営要綱				●
精神障害者居宅介護等事業運営要綱				●
精神障害者退院促進支援事業実施要綱				●
精神保健福祉法第 37 条第 1 項の規定に基づき厚生大臣が定める処遇の基準				●
保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領(通知)				●
精神障害者通院医療費公費負担事務取扱要領				●
心理的負荷による精神障害等に係る業務上外の判断指針				●
平成 6 年 3 月 14 日「行動の制限」(厚生省告示第 52 号)				●
発達障害者支援法	●		●	●
地方分権一括法	●			
社会福祉関係八法の改正	●			
地域保健法	●			
社会福祉士及び介護福祉士法	●			
精神保健福祉士法				●
理学療法士及び作業療法士法	●			
栄養士法				●

医療法	●	●		
医師法	●			
医政発第 0324006 号平成 17 年 3 月 24 日(たんの吸引)			●	
高齢者虐待防止法	●			
個人情報保護法	●	●		●
福祉関係事業者における個人情報保護について(総務課)		●		
福祉関係事業者における個人情報の適正な取扱いのためのガイドライン		●		
医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン				●
健康増進法	●	●		
男女共同参画社会基本法		●		
特定非営利活動促進法		●		
雇用保険法		●		
育児・介護休業法		●		
2004 年の「育児・介護休業法」の改正		●		
健康保険法		●		
労働基準法		●		
児童手当法		●		
特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律			●	
特別児童扶養手当等の支給に関する法律			●	
地方自治法		●		
市町村の合併の特例等に関する法律(合併新法)		●		
福祉用具法		●		
道路運送法		●		
道路交通法		●		
災害対策基本法		●		
信託法		●		
統計法		●		
労働組合法		●		
任意後見契約に関する法律		●		
成年後見制度の市町村長申立の活性化と成年後見人等報酬助成の速やかな実施を求める意見書			●	
人事訴訟法		●		
民生委員法		●		
「PFI 法」(「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法			●	

律)				
所得税法			●	
障害者の雇用の促進等に関する法律			●	●
平成 17 年 6 月の「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正			●	●
「バリアフリー法」(「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」)			●	
教育基本法			●	
心神喪失者等医療観察法				●
原子力災害対特別措置法				●
特定商取引法(旧称:訪問販売等に関する法律)				●
消費者契約法				●
民生委員法				●
「朝日訴訟」最高裁大法廷判決		●		
「堀木訴訟」最高裁大法廷判決		●		
平成 14 年度の年金制度の改正	●			
平成 16 年の年金制度の改正		●		
日本介護福祉会の倫理綱領	●			
日本社会福祉士会の倫理綱領(2005 年)		●	●	
国際ソーシャルワーカー連盟の「ソーシャルワークの定義」(2000 年)			●	
日本精神保健福祉士協会の倫理綱領(2004 年 11 月)				●
バイステックの 7 原則	●			
1990 年の「障害をもつアメリカ人法(ADA 法)」	●			
平成 16 年の国民生活基礎調査	●			
平成 13 年の国民生活基礎調査			●	
平成 13 年の身体障害児・者実態調査	●			
平成 7 年度の精神薄弱児(者)基礎調査	●			
平成 15 年度の社会福祉行政業務報告結果の概要(福祉行政報告例)		●		
平成 16 年 5 月の「社会保障の給付と負担の見通し」(厚生労働省)		●		
平成 11 年度社会保障給付費(国立社会保障・人口問題研究所)		●		
OECD「Health Data 2000」		●		
「生活保護制度の現状等について」		●		
平成 12 年の国勢調査		●		
「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(平成 15 年 10 月推計)		●		
労働力調査(総務省統計局)		●		
平成 17 年版労働経済の分析		●		

平成 14 年の人口動態統計		●		
平成 16 年の人口動態統計			●	
2007 年の人口動態統計特殊報告		●		●
2003 年の「自殺の概要」(警察庁)		●		
「高齢者介護に関する世論調査」(内閣府, 平成 15 年)			●	
平成 14 年の「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」(文部科学省)			●	
介護サービスと介護商品にかかわる消費者相談			●	
平成 14 年患者調査				●
厚生労働省社会・援護局保健福祉部精神保健福祉課調べ				●
文部科学省「薬物に対する意識等調査報告書」				●
平成 16 年 6 月調査の「児童虐待防止を目的とする市町村域でのネットワークの設置状況調査の結果について」				●
平成 16 年 5 月の「精神障害者の雇用の促進等に関する研究会報告書」の正式の表題は、「精神障害者の雇用を進めるために 一雇用支援策の充実と雇用率の適用一」				●
平成 17 年版厚生労働白書	●	●		
平成 16 年版厚生労働白書		●		
平成 17 年度版高齢社会白書	●			
平成 15 年版高齢社会白書		●		
平成 17 年版障害者白書	●			
平成 16 年男女共同参画白書(内閣府)		●		
平成 17 年度版労働経済白書		●		
身体拘束ゼロへの手引き	●			
平成 14 年の「就学指導の手引き」	●			
日本神経学会の認知症の治療ガイドライン	●			
国際生活機能分類(ICF)	●		●	●
国際障害分類(ICIDH)	●		●	●
精神障害のための診断と統計のマニュアル(DSM-IV)		●		●
国際疾病分類(ICD)				●
平成 15 年 3 月の「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」			●	
障害者ケアガイドライン			●	
福祉サービス第三者評価あり方検討会報告書			●	
平成 16 年の「福祉サービス第三者評価基準ガイドライン」			●	
21 紀初頭に望まれるヘルスケアの質について			●	

福祉サービスにおける危機管理(リスクマネジメント)に関する取り組み指針			●	
2005年の「日本人の食事摂取基準」の改定			●	
2005年7月19日の参議院厚生労働委員会における「自殺に関する総合対策の緊急かつ効果的な推進を求める決議」				●
平成16年9月の「精神保健医療福祉の改革ビジョン」				●
平成13年3月の地域健康危機管理ガイドライン(地域における健康危機管理のあり方検討会)				●
平成16年の「今後の障害保険福祉施策について(改革のグランドデザイン案)」				●
平成16年8月の障害者雇用問題研究会報告書				●
今後5か年間の高齢者保健福祉施策の方向(ゴールドプラン21)	●			
旧障害者基本計画(障害者対策に関する新長期計画)及び障害者プラン	●			●
新障害者基本計画(10年間)及びその重点施策実施5か年計画(新障害者プラン, 前期5年間)	●			●
健康日本21	●			
国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針	●			
平成15年の「若者自立・挑戦プラン」		●		
薬物乱用防止新五か年戦略				●